

5．援農ツアーの現状と課題の整理

この章では「援農ツアー」に焦点を当て、今回の調査結果をもとに、「都市生活者が求める援農ツアーのあり方」、「受け入れ農家側が求める援農ツアーのあり方」を洗い出していくことで、援農ツアー実施における課題を抽出する。

(1) 調査結果から見る援農ツアーの現状

今回実施した「援農モニターツアー」や「受け入れ農家・宿泊業者アンケート」、「荒川区民アンケート」、「ワークショップ」の結果から、その特性を抽出すると、農家と参加者では、「援農」の考え方、感じ方にギャップがあることがわかった。

ア 都市生活者が求める援農ツアーとは

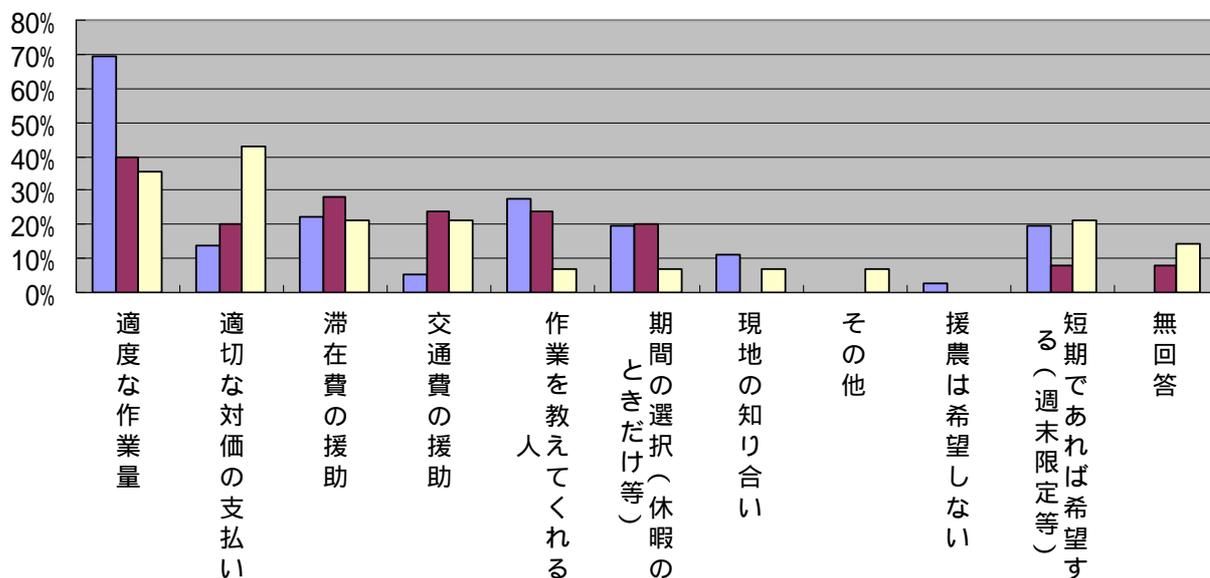
都市生活者は、概ね農業に関心があり、モニターツアー参加者(以下、参加者)の「援農」に対する満足度は、非常に高い結果となった。そのことから、「援農」のニーズはあると考えられる。そこで、モニターツアーの結果や荒川区民アンケートの結果から、都市生活者が求める「援農ツアー」のあり方をまとめると、次頁のようになる。

< 都市住民が求める援農ツアーのあり方 >

	項目	求める内容
援農	作業内容	・葉摘みや缶詰加工等、平易なもので、楽しいと感じられるもの
	作業時間	・ 2 ~ 3 時間
	指導	・ 親切的な指導があると良い
	作業量	・ 上記の作業時間・内容に見合った適度な作業量
	対価	・ 現段階で対価をもらうイメージを持つ方は少ない
宿泊	宿泊先	・ 旅館、ホテル
	宿泊先に求めること	・ 通常の観光と同等のサービス、ホスピタリティ (食事の味、接客の仕方、浴槽の広さ、浴衣の取替え等)
交流	交流の程度について	・ 今回のツアーと同等の、地元の方との交流を感じられる程度
観光	観光について	・ 援農だけではなく、観光も行いたい ・ 福島市の観光スポットを知りたい
移動	居住地からの移動方法	・ 高速バスで移動
料金	ツアー料金	・ 3 万円以下
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者の心遣い等に対するの評価が非常に高い。 ・ 援農を通して「農業の大変さ・大切さ」を実感することに意義・価値を見出している人もいる。(上記程度の体験でも感じる事ができる。) ・ 農業経験のレベルによって意識の差がある。

また、「長期滞在の援農」で求めることについて、都市生活者の農業経験者と未経験者では意識の違いがあった。

【長期滞在の援農で求めること】



農業未経験者・ 短期農業経験者(1ヶ月未満)・ 長期農業経験者(1ヶ月以上)

援農実施の判断基準として、全体的に「適度な作業量」が大きなポイントとなっている。

また、農業の経験がない人や少ない人ほど、「作業を教えてくれる人」を重視する傾向がある。対価よりも、作業に無理がないこと、わかりやすいことが、農業を行う上で重要だとわかる。

一方、農業経験の長い人は、ある程度のスキルがあるからか、「作業を教えてくれる人」を重視する人は極端に少なく、逆に「対価の支払い」を求める傾向がある。

イ 受け入れ農家の求める援農の姿

(ア) 援農と体験農業

受け入れ農家のほとんどが現在実施している「体験農業」(体験料として対価を支払ってもらう)と「援農」(参加者に対価を支払う)では、受け入れ農家の求める人材が違う。

実際に、受け入れ農家に対価を支払う援農を考えた場合、求められるのは下記のような人材である。

- ・ 農業経験者
- ・ 本当に必要な時期に来てもらえる
- ・ 長時間対応してもらえる
- ・ 「商品」として通用するものができるように作業してもらえる(スキルがある)

現在、農家で人手が必要な繁忙期には、短期労働者を紹介するシステムを持っているJAから紹介を受ける場合が多く、同じレベルのスキルや人材の安定的な確保を、援農者に求めるのは難しい。

(イ) 観光要素のある「援農」

以上のような理由から、本格的に農家の方をサポートする援農ツアーというものは実施が難しいことがわかる。しかし、「体験農業」から一步進んだ、観光要素を盛り込んだ「援農」については、検討の余地がある。その場合、求められるのは下記のような人材である。

- ・ 農業に理解がある
- ・ 消費(購入)をしてくれる
- ・ 交流ができる

農業の経験が少ない人が農家の望むレベルでの「援農」をすることは難しいが、少なくとも農業に理解・関心を高く持っている人に来てもらいたいと考えている。このレベルの「援農」の場合、農家側が享受できる要素は、農作業の援助ではなく、交流を通じた販売の部分となってくる。

特に、1回きりの体験ではなく何度も来てもらうことで、果物を通じた交流(販売含む)を継続させたいと考えている。

実際に今回のツアーでも、参加者が農家の方との交流を通して商品を購入するに至る等、「援農」が販路開拓につながった例が複数あった。また、地域通貨を支払うことで、地域内でお土産品の購入が行われ、地域への経済的な還元もされている。

< 受け入れ農家が求める援農ツアーのあり方 >

	項目	求める内容
援農	来てもらいたい人材	<ul style="list-style-type: none"> ・農業に理解のある人 ・意欲の高い人 ・購入してくれる人
	形態	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数 ・何度も来てもらいたい
	作業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・時期等による。(繁忙期は即戦力、それ以外時期は体験農業に近い形、等)
	作業量	<ul style="list-style-type: none"> ・内容にもよるが、対価が発生する場合、1日7時間で1週間程度。(繁忙期は参加者が援農をしながら観光も行うのは難しい)
	指導について	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を期待する場合は、事前研修やマニュアルが必要
	対価について	<ul style="list-style-type: none"> ・農家が現金で支払うのは難しい ・ある程度スキルのある方であれば、現物支給 ・観光関係者全体で連携を行い、地域通貨を発行することに関しては賛成
宿泊	宿泊場所について	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館やホテル(民泊は難しい)
交流	交流の程度について	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会等は最終日だけ行う
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・農業の大変な部分を見ていないという声もあった ・参加者側・受け地側の集約窓口がほしい ・行政の支援が必要 ・円熟度による料金の設定 ・常時受け入れはやや難しい

(2) 援農ツアー実施における課題

今回の調査を通して出てきた課題は下記の通りである。

ア 都市生活者と受け入れ農家とのギャップ

今回の調査を通して、都市生活者側に援農のニーズがあることがわかった。しかし、受け入れ農家側の援農に対する期待と都市生活者の参画意識との間にギャップがあり、農家の繁忙期の援助になる本来の意味での援農は現段階では難しいと考えられる。

イ ツアー造成を行っていく上での組織の必要性

都市生活者と受け入れ農家の意識のギャップはあるものの、体験農業に近い位置づけでの援農は、実施の可能性が見出せる。しかし、現在は、「都市生活者に援農のニーズがある」ということと、「体験農業に近い位置づけでの対応は農家側もできる」という、ツアーに必要な要素が揃っただけで、それを動かしていく運営組織がまだない。

今後、本格的にツアー造成を行っていく場合、組織体制の確立は必要不可欠になる。

ウ 採算性の問題

今回の援農ツアーは非常に好評ではあったが、モニターからは適正価格が3万円以下という声が多かった。本モニターツアーは、通常の旅行商品とした場合は4万6千円～4万8千円（震災疎開パッケージ加入代金を除く）となり、参加者の希望額とは1万5千円以上の乖離が発生することになる。このような状況から、民間ベースの援農ツアーとして採算ベースに乗せ事業化を図るためには、まだまだ課題が多いといえる。

6. 福島市の農業と観光（長期滞在）の連携における課題の整理

この章では「長期滞在」に焦点を当て、今回の調査結果をもとに、「長期滞在のニーズ」を探り、その中でも特に重要な部分を占める温泉地（旅館）で重視する部分と、旅館側の考えている部分を比較・検討し、今後の長期滞在推進にあたっての課題を抽出する。

（1）調査結果から見る長期滞在のニーズ

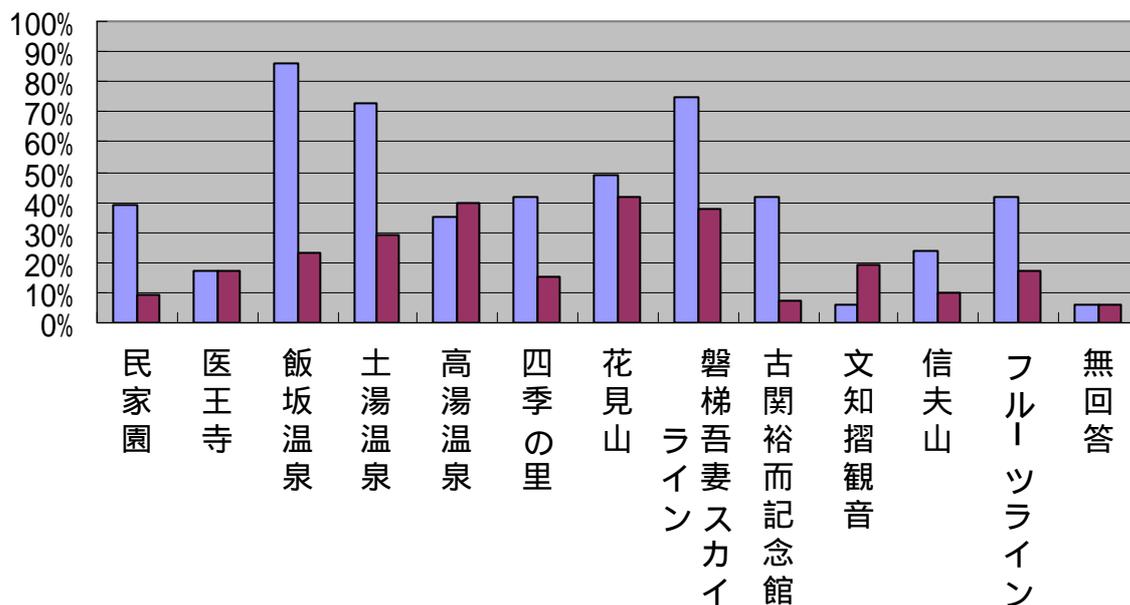
ア 都市生活者が求める観光のスタイル

都市生活者の滞在型観光の意向は非常に高かった。特に滞在日数については2～3日が最も高く、次いで、4～7日となっており、全体の9割近くが1週間以内の滞在を希望している。

また、観光における長期滞在において最も必要な要素は「温泉」であった。さらに「ゆっくり過ごせる滞在場所」「安く宿泊できる場所」を重視する。一方、観光スポットの数はそれほど重要ではなく、温泉を軸にいかにリラックスできるかが重要であるといえる。

今回、援農ツアー全体としての評価は概ね高かったが、「援農・農家との交流」以外の部分は伸び悩んだ結果となった。

【福島市の観光地で知っている場所・行ってみたい場所】N=100



知っている場所・ 行ってみたい場所

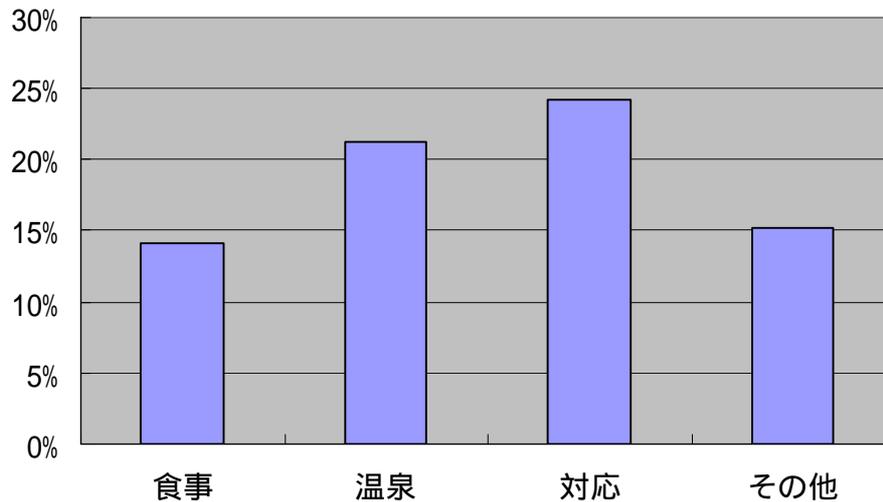
都市生活者に対して、福島市の「知っている場所」と「行ってみたい場所」を聞いたところ、全体的に、「知っている場所」として挙げられた延べ数が530件に対し、「行ってみたい場所」として挙げられた延べ数はおよそ半数の266件と、認知度は高いが訪問意向はやや低いことがわかった。

今後、長期滞在を促進させていくためには、温泉地の魅力アップが不可欠である。

イ 旅館で重視する点

モニター調査の旅館の感想で言及されている要素を見ると、下記のような結果となった。

【旅館での感想における各要素の出現率】



各項目の感想（抜粋）

食事	<ul style="list-style-type: none"> ・食事がおいしかったです。 ・料金にもよりますが朝食のご飯をもう少しおいしい米を期待します。 ・気を使って頂きましたが、食事の際の給仕の方の数が少なかったと思います。 ・料理（食材）の簡単な説明がほしい。ご飯を出すタイミング、あるいは注文をしなければ出さない旨の連絡不十分。 ・温泉も良く料理も良かったです。 ・夕食、お料理をもっと品数ではなく味の良いものにして欲しい。2日目は美味しかったです。
温泉	<ul style="list-style-type: none"> ・お風呂がもう少し広いといい！お湯の出が細かった。 ・お風呂場に給水場があれば嬉しかった。ドライヤー1本では少ない。 ・洗面所にティッシュペーパーを、お風呂にドライヤーを増やしてほしい。 ・お風呂のお湯の出が悪い。洗い場が少ない。 ・展望が素晴らしく、温泉も良かった。 ・お風呂が非常に良かった。 ・お風呂が良かった。 ・風呂の位置が男女わかりにくい。 ・お風呂は良かった。 ・男性用の浴場が狭い。入れ替えは、朝と夕の一日おきにして欲しい。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ・2日目も新しい浴衣になっていて良かった。 ・従業員の方々の対応がとてもよかった。会えば必ず挨拶や言葉があり、常に笑顔で接する態度に心地よく過ごせた。食事もおいしくお風呂も大変満足しました。 ・皆様感じ良く、とても親切であたたかく迎えていただき、良かったです。 ・清潔、挨拶対応にかなり配慮しているようだ。今の世の中、いつ何が起こるかわからないときに、旅行者が求めているのは安心、安全そして快適である。 ・若い従業員が多いので良かった。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・心地よく過ごせた。 ・設備が老朽化していると思います。 ・静かで落ち着きました。良好。民話の話が聴けてよかった。次回も是非。 ・全体的に満足。

旅行者が旅館で気になることとして、最も高かった要素は「対応」であり、明るく親切な対応が求められている。次いで「温泉」となっており、特に設備に関する意見が多く見られた。その他に関しても、「心地よく過ごせた」、「落ち着いた」等、対応のよさに関わると考えられる部分が多く言及されていた。また、食事に関しては、品質とホスピタリティの部分での要望が非常に高い。

ウ 宿泊施設側の対応

今回の調査で、宿泊施設側は長期滞在の対応が可能であることがわかった。特に安価の長期滞在を実施する場合、下記のような部分でコストダウンの可能性はある。

- ・ 繁忙期以外の時期に実施
- ・ 食事は宴会料理ではなく、ある程度簡易なものを提供
- ・ 布団の上げ下ろし等、宿泊者自身で行う

また、農家との連携については、援農を実施する際の PR 等は概ね可能であることがわかった。

(2) 長期滞在における課題

安価な長期滞在を前提とした、今後の課題は以下の通りである。

ア 宿泊施設の対応力強化

宿泊施設が安価な費用で対応できる範囲には限界があるが、必ずしも都市生活者のニーズを満たさないわけではない。例えば、食事に関して都市生活者が求めているのは「料理の説明」であったり、豪華さではなく「味の良さ」であった。

今後、援農ツアーで長期滞在者を受け入れる場合は、ある程度宿泊者が自分のことは自分で行うことを条件としつつ、ホスピタリティの部分は強化すべきである。また、温泉地の魅力アップも必要である。

イ 農家と宿泊施設の情報をつなぐ仕組みの必要性

宿泊施設側で援農の PR が可能であることがわかったが、援農受け入れ側（＝農家）の情報を集約する組織もあわせて必要である。

7. 震災疎開パッケージの課題の整理

この章では「震災パッケージ」に焦点を当て、今回の調査結果をもとに、評価と課題を洗い出し、震災疎開パッケージを機軸とした都市と農山漁村の共生・対流の有効性を検証する。

(1) 震災疎開パッケージの評価

ア 震災疎開パッケージの全体について

震災疎開パッケージについては、「疎開地ができる」「(加入)金額」「何もなかった場合の特典(特産品の送付)」等、内容については非常に好評であった。また、疎開地に事前に行くことができたことに関しても、安心感に繋がっている。

しかし一方で、「東京で災害が生じた場合、加入金額の支払いが可能かどうか明確な根拠を提示して欲しい」、「その必要性は認めるが、保険内容等を明確にすることが大切」等、もしもの時の保険の効力に対して不安を抱く声が出された。また、「震災が起こった時、目的地に移動できるかが疑問」というような声も聞かれた。万一震災が起こった場合、どのような手順で保険加入者を福島市に呼び、どのように対応を行っていくか、具体的に提示することが必要である。

イ 理想的な震災疎開パッケージのあり方

都市生活者が、災害時に求めるものとしては、自立した住空間と地域の方とのつながり、仕事(援農)であり、災害が起こる前に事前に現地を訪れ、地域の方と交流を行い、援農のスキルを身につけることは非常に有効であるといえる。しかし、疎開先を福島市にするかどうかは、距離の問題等で未定の方も多い。

災害時長期滞在する際に必要な要素としては、圧倒的に「住居」であった。特に家族で独立して滞在したいニーズが高く、地元の方の民家への一時滞在を求めた方は非常に少なかった。また、「滞在費の援助」も選択した方が多く、安定した住空間が求められていることがわかる。

しかし一方で、「現地の知り合い」のニーズも高い。これは、自立した生活を保ちながらも、地域の方とのつながりを通じた生活を求めている傾向がうかがえる。

(2) 震災疎開パッケージの課題

今後、震災疎開パッケージの利用拡大を図るにあたり、課題が2点ある。

ア 万一のときの対応

震災疎開パッケージの保険の整備の確立が急務である。すでに加入されている方もいるので、明確な保険内容の提示を行うことが必要である。またそれは、次年度以降の加入促進にもつながり、ひいては都市生活者が、観光地以上の意識で福島市を捉える可能性を持っている。

イ 震災疎開パッケージの普及方法

都市生活者にとって、疎開先を事前に見ることができることは安心感につながっているので、震災疎開パッケージの加入促進を図る際に、都市生活者と災害時受け入れ側の農山漁村生活者との交流を通じた取組みを組み込むことは有効であると考えられる。そこで、震災疎開パッケージを広める仕組みの中で、都市生活者と農山漁村生活者の交流機会を確立することが必要である。

(3) 震災疎開パッケージを機軸とした都市と農山漁村の共生・対流の有効性

本社会実験において、平常時の交流を盛んにしておくことにより、震災疎開パッケージ加入者（＝都市生活者）の安心感が高まることがわかった。

受け入れ側（農山漁村生活者）の希望としても、体験農業（交流）等で受け入れ前の交流を望む意見が非常に多く出されている。

また、福島市においては、これまでも「花も“み”もある福島震災疎開交流会」で3回ほど震災疎開パッケージの下見ツアーが実施されており、いずれの参加者アンケートでも満足度が高い。

これらのことから、平常時の交流は災害時の準備として役立つものであり、都市生活者と農山漁村生活者の交流の促進、ひいては地域の活性化に有効であるといえる。

震災疎開パッケージを機軸とした交流の促進は、都市と農山漁村の共生・対流の施策として効果のあるものと総括できる。

今後の継続的な取組みが期待されるところである。

8. 援農ツアーの次年度以降の方向性

この章では、前章までの課題を踏まえ、今後の援農ツアーのあり方の提案を行う。

(1) 今後の方向性

ア 援農の位置づけ

調査結果から、本地域で援農を軸とした新たな観光を行っていく場合、「交流」という切り口が非常に重要になってくる。

都市生活者の援農のニーズは非常に高いが、援農の捉え方や農業の経験に段階がある。また、受け入れ農家側の求める援農と都市生活者の求める援農ではギャップがあり、農家が個別に対価を支払うレベルまでは至っていない。以上のようなことから、対価が発生する援農をすぐに行うことは困難である。

そこで、まずは農業体験から一步踏み込んだ「交流」を軸とした援農を進めていきたい。

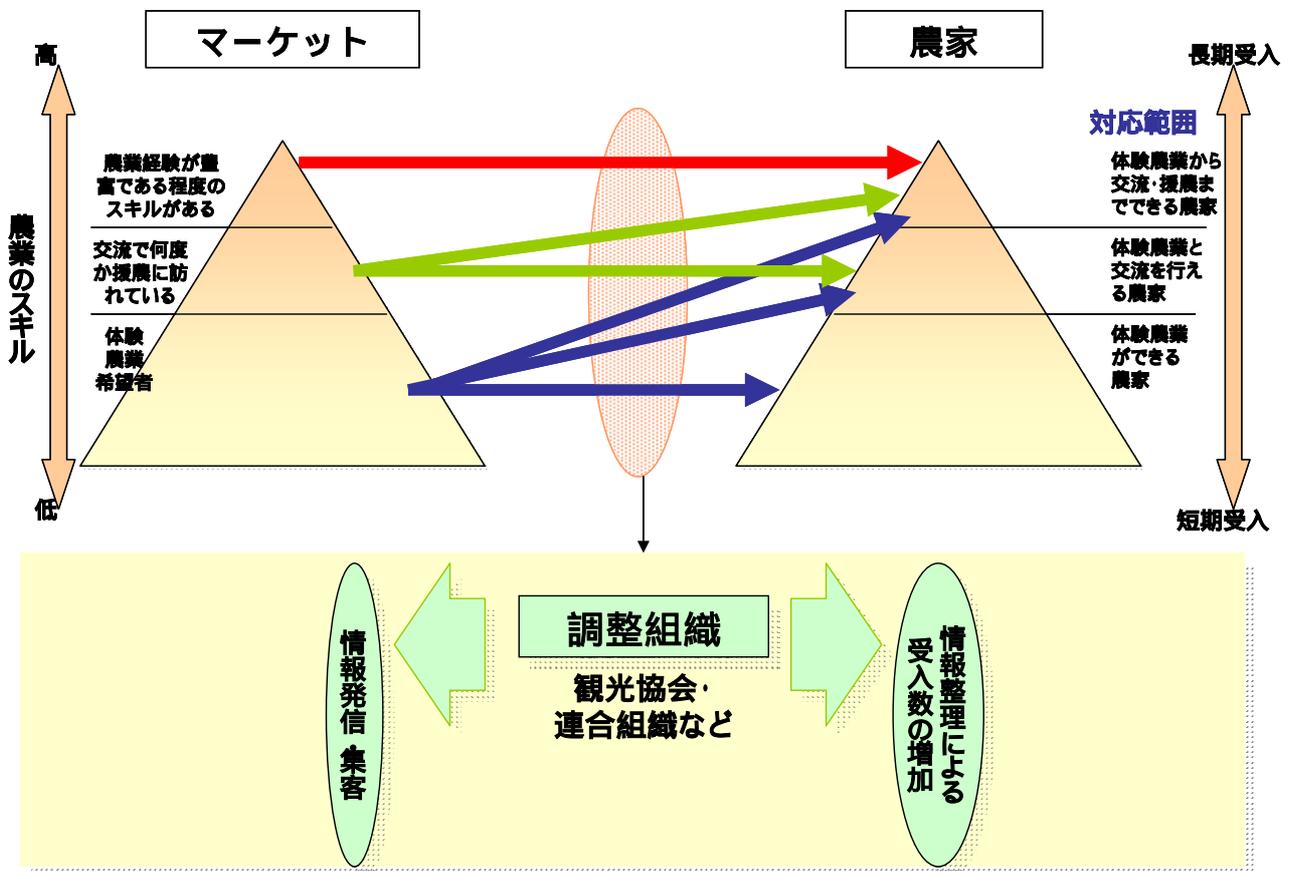
まずは農業体験、交流を通してお互い顔の見える関係になってもらい、何度も来てもらうことでスキルアップを図り、ゆくゆくは長期滞在の援農へと発展させていく。

以上のようなことを行っていくためには、組織や体制作りが課題となっている。

(2) 援農ツアーの体制のあり方

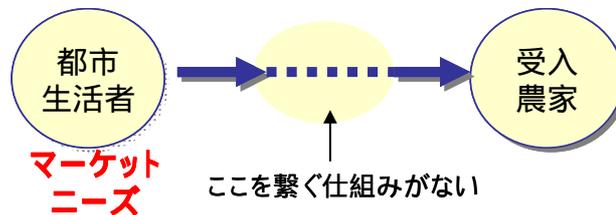
今後の方向性をもとに、援農ツアーのあり方を下記のように提案する。

図：援農ツアーのあり方



ア 調整組織

現在、都市生活者の援農のニーズは非常に高いが、受け入れ農家とつなぐ仕組みが何もない状態である。



今の段階は、マーケットニーズがあり、受け入れ農家もいる、という要素が揃ったのみで、仕組みとして動いてはいない。そのため、この段階で今までの検討や取組みを終わらせてしまうと、発展させることが困難になってしまうと考えられる。

そこで今後も、行政側との連携を図りながら、自立的な運営組織を立ち上げる必要がある。この組織では、都市部の援農希望者と受け入れ農家のマッチングをするほか、必要に応じて援農滞在用の宿泊施設等の調整もあわせて行えるようにしておく必要がある。福島の観光全体が把握できる組織である必要がある。

そのため、調整組織は、下記のような組織であることが望まれる。

組織形態	特徴
連合組織	関係宿泊施設、農家を中心に、本取組みの利益は地域全体にあるという考えから、商店や飲食店にも参加してもらう。
観光協会等	関係宿泊施設、農家、商店等、福島の観光関係事業者等を全体的に把握している団体が調整役を担う。

イ 調整組織の役割

調整組織では、都市部の援農希望者のニーズやレベルに合わせた受け入れ農家の紹介が必要である。そこで、受け入れ農家の対応範囲を「体験農業のみ」、「体験農業と交流」、「体験農業から交流・援農までできる」と段階を分けて整理していく必要がある。また、都市生活者に対して定期的に情報発信をしていく必要がある。

ウ 収益性

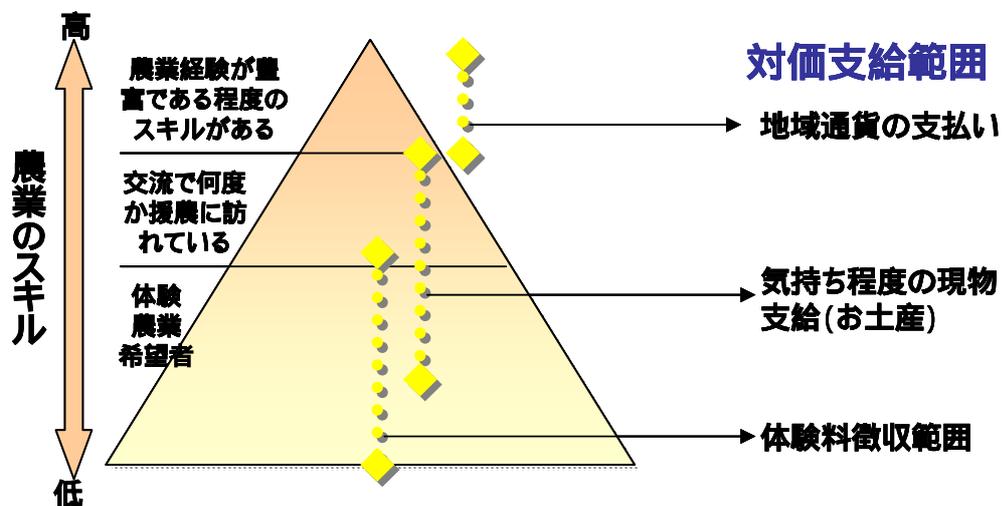
調整組織が継続的に稼動するためには、この仕組み自体で収益性を確保しなければならない。その方法のひとつとして、震災疎開パッケージの取組みと連携することが考えられる。今回の調査でも「疎開場所に来たことで安心感につながった」という意見が多かったことから、福島市へ援農に来た人への訴求効果は高いと考えられる。そこで、来訪した方に震災疎開パッケージのプロモーションを行い、販売手数料の収入等を得ることが考えられる。

エ 対価について

アンケート結果等から、援農に対する対価については、都市生活者側は「もらうのは申し訳ない」「対価をもらうイメージがない」という意見が多く、受け入れ農家側も「対価を出すことは難しい」という意見が多いので、対価を支払う援農というのは現段階では成立しないと考えられる。

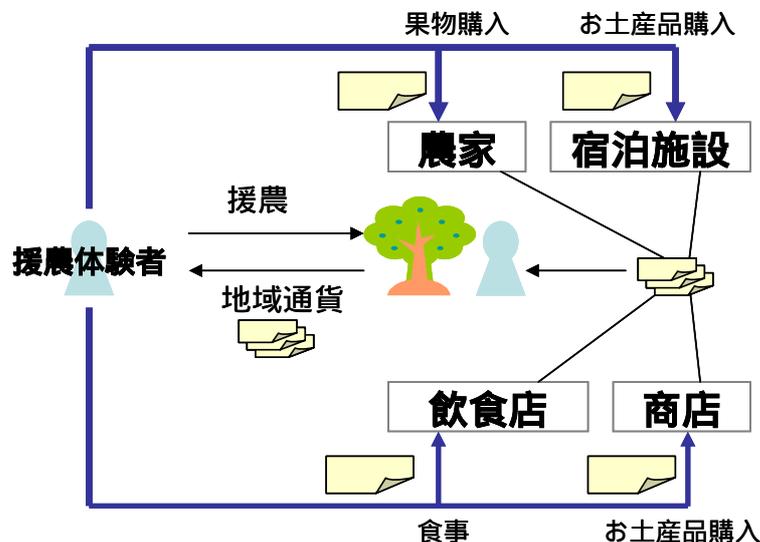
しかし、今回のように地域通貨を渡すことで、お土産購入の促進につながり、観光関係者全体に利益が還元される部分は見逃せない。むしろ、対価が発生する援農が成立しない分、地域通貨による付加価値付けや地域還元の効果を活かして、地域全体で援農ツアーに取組んでいくべきである。

ただし、既存の体験農業と援農の差別化を図るため、下記のように、レベルによって対価の提供の仕方を変えていく必要がある。



オ 地域通貨に関して

地域通貨発行に関しては、農家だけではなく数多くの関係者が利益を享受する可能性を持つ。そこで、援農の際に発行する地域通貨に関しては、関係者各位が協力して発行するのが望ましい。



現在は、地域通貨対象店舗はまだ少なく、観光客向けになっていないのが現状である。しかし、前頁のような仕組みが確立できれば、来訪者の購買意欲促進を図ることができ、有効なプロモーションの手段のひとつとなりえる。

そのため今後は、観光客向けの店舗や宿泊施設、農家等も地域通貨利用範囲になるようにして、魅力アップを図る必要がある。

(3) 今後の実行プログラム

もともと、都市部（荒川区）と福島市で対流を行っていくにあたっての課題は下記の通りであった。

- ア 家族単位の滞在費が一般的に高い（安くない）こと
- イ 長期滞在に対応した料金設定が一般にないこと
- ウ 交通費が高いこと

そこで、これらの課題を解決した上で、援農ツアーを行っていくためには、下記の方向性が必要である。

- ア 個人手配型の商品にすること
- イ ある程度高い料金でも参加するように、提供プログラムの高付加価値化を行うこと

まずア（個人手配型の商品にすること）に関して、マーケット側の認識している料金（低料金）や地元側の求める意向（農業に理解のある人）を踏まえると、ツアー型で援農を行うことは困難である。そこで、個人での来訪を前提として考えたい。そのためには、個人のニーズや宿泊施設、受入農家との調整を行う調整組織が必要である。そこで、次年度については、温泉地を中心にソフト面も含めた窓口の整備を図るため、ワークショップを開催し、既存組織の利活用及び組織発足の検討を行うこととする。また、採算性の確保の面で、調整組織が参加者に対して震災疎開パッケージのPRを行い窓口となることで、手数料収入を得る検討も行う。

さらに、援農に関しては、登録制とし、初めは来訪者が料金を支払う「体験農業」、その後、回数を重ねるごとに「現物支給」、「地域通貨支給」と徐々にステップアップする方法について検討する。あわせて農家側も「体験農業のみの対応」から「援農まで対応できる」地盤を作るとともに受入農家の輪を拡げるための取組を行うこととする。

9．社会実験の総括

本事業では、果樹栽培の農業体験活動の推進を軸に、援農という側面で新たな滞在型の観光を造成することができないか、調査・検討を重ねてきた。

援農という切り口は、食や農業体験に興味を持っている都市側の生活者ニーズと合致しており、今後の都市と農山漁村の共生・対流を促進するための交流のテーマになるということが、本社会実験の結果として検証できた。

その一方で、受け入れ側の農家としては、参加者の農作業の習熟度の課題があり、農家側の想定する援農として、必ずしも期待できるレベルにはないことも明らかになった。

この農作業習熟度の課題は、援農参加側も認識しており、対価を得ることに対する遠慮となってアンケートに現れている。

今後も援農を切り口とした都市と農山漁村の共生・対流システムを考えていく場合には、援農を本来の農業支援の手段として成立させるための課題、共生・対流促進のための相互交流として援農を切り口とする場合の課題の2つに分けて整理する必要性が見受けられる。

しかし、「援農」は日常時から交流する仕組みとして活用できることから、都市と農山漁村の交流のひとつの手段として、十分成立することが検証でき、大きな成果があったといえる。

交流に軸をおいた援農は、都市生活者にとって、福島市が単なる一観光地ではなく、第二のふるさとと感じてもらえるための有効な方法である。また、援農の対価として地域通貨を使用することで、来訪者の満足度が向上するだけでなく、地域の経済の活性化につながり、ひいては地域の発展に寄与すると考えられる。さらに本社会実験で実施した取り組みは、温泉との親和性も高く、農業と温泉及び地域通貨の連携という視点だけではなく、福島市内の温泉地再生に光明を見出せる可能性を十分に持っている。

今後は、都市部の援農・滞在のニーズの高さに応えていくため、地域内の関係者が連携をとり、受入態勢を確立することが必要である。そのためには、行政関係者、観光事業関係者、農業関係者等様々な立場の方々が話し合い、福島市の実情にあった組織の確立、受け入れ実施に向けた準備等を進めることが必要である。